

1. 経 済 動 向

記事提供：一般財団法人 建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、令和元年6月の生産指数は101.1で、前月比2.7ポイント低下した。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、金属製品工業等11業種が低下し、化学工業、窯業・土石製品工業、繊維工業等4業種が上昇した。出荷指数は98.4で、前月比4.9ポイント低下した。これは、汎用・生産用・業務用機械工業、電気・情報通信機械工業、金属製品工業等9業種が低下し、化学工業、窯業・土石製品工業、食料品工業等6業種が上昇したことによる。また、在庫指数は102.2で前月比2.5ポイント上昇した。

令和元年6月の有効求人倍率は1.67倍（全国平均1.61倍）で前月と同水準となった。新規求人倍率は2.24倍で前月比0.13ポイント低下した。主要産業別にみると、建設業、医療・福祉業等で増加し、製造業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業等で減少した。県内の雇用情勢は改善が進んでいる。

令和元年6月の新潟市消費者物価指数は、総合で101.5となり前回は0.3ポイント低下したが、前年同月比では0.4ポイントの上昇となっている。前月からの動きをみると「住居」が0.1ポイント上昇したものの、「食料」が0.4ポイント低下した結果、総合で前月比0.3ポイントの低下となった。

富山県内の景況について

富山県鉱工業生産の動きをみると、令和元年6月の生産指数は95.9と前月比3.8ポイント低下となり、2ヵ月ぶりに低下した。これは13業種中、化学工業、電気機械工業、汎用・生産用・業務用機械工業等10業種が低下したことによる。なお、上昇した業種はパルプ・紙・紙加工品工業、その他工業、繊維工業の3業種である。在庫指数は108.8と前月比1.5ポイント上昇となり、2ヵ月ぶりに上昇した。これは13業種中、汎用・生産用・業務用機械工業、プラスチック製品工業等8業種が上昇したことによる。なお、低下した業種は窯業・土石製品工業、電気機械工業等5業種である。

令和元年6月の有効求人倍率は1.92倍となり、前月比0.02ポイントの低下となった。新規求人数は前年同月比10.2ポイント減少した。主要産業別にみると、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業等で増加し、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業等で減少した。雇用情勢は着実に改善している。

令和元年6月の富山市消費者物価指数は、総合で100.8となり前月比0.5ポイント低下した。前月からの動きを見ると、「交通・通信」、「食料」等が低下したため、総合指数の前月比は低下。また、前年同月比で「食料」等が上昇したものの、「交通・通信」等が低下したため、総合指数の前年同月比は同水準となっている。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、令和元年6月の生産指数は101.1と前月比4.5ポイント低下し、3ヵ月ぶりの低下となった。これは、情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業等が上昇したが、生産用機械工業、化学工業等が低下したためである。なお、繊維工業は2ヵ月連続の上昇となった。出荷指数は99.3と前月比3.5ポイント低下で、2ヵ月ぶりの低下となった。また、在庫指数は89.8で前月比3.2ポイントの上昇で、4ヵ月ぶりの上昇となった。

令和元年6月の有効求人倍率は1.97倍で前月比0.09ポイント上昇し、2ヵ月ぶりに上昇した。新規求人倍率は2.98倍で前月比0.47ポイント上昇し、こちらも2ヵ月ぶりに上昇した。主要産業別にみると、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業が増加となった。一方、建設業、製造業、情報通信業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業は減少した。県内の雇用情勢は改善が続いている。

令和元年6月の金沢市消費者物価指数は、総合で102.4となり前月比0.6ポイント低下した。これは、「食料」、「交通・通信」等が低下したことによる。また、前年同月比は、「食料」、「教養娯楽」、「住居」等が上昇し、総合で0.4ポイント上昇した。

※ 上記は、令和元年6月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成27年=100] ※富山は31年4月、石川は31年1月より平成27年基準								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川
30 年 度	II	7月	106.6	r 106.8	126.4	108.4	-	127.4	93.3	r 101.1	90.1
		8月	106.1	r 105.6	122.4	104.7	-	125.2	94.4	r 99.9	88.7
		9月	106.4	r 104.4	136.1	105.4	-	134.2	94.5	r 104.6	93.1
	III	10月	105.8	r 106.4	148.6	105.1	-	151.4	94.3	r 105.1	101.3
		11月	105.6	r 107.4	149.9	102.3	-	153.6	95.8	r 104.1	101.0
		12月	105.4	r 105.5	145.5	103.6	-	145.3	96.8	r 108.5	110.5
	IV	1月	106.7	r 108.4	104.0	103.5	-	106.7	101.6	r 106.6	93.5
		2月	103.6	r 101.0	103.3	104.2	-	98.0	101.7	r 106.2	100.8
		3月	r 104.6	r 99.4	104.9	103.6	-	104.0	102.6	r 108.1	99.2
令和 元 年 度	I	4月	99.6	98.9	104.9	101.3	-	102.3	100.0	108.5	96.3
		5月	103.9	99.7	105.9	103.5	-	102.9	99.7	107.2	87.0
		6月	P 101.1	P 95.9	P 101.1	P 98.4	-	P 99.3	P 102.2	P 108.8	P 89.8
資料出所			県統計課								

項目・ 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成27年=100]		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟(市)	富 山(市)	金 沢(市)
30 年 度	II	7月	r 1.72	r 1.96	r 1.99	101.1	101.0	102.0
		8月	1.71	r 1.99	r 1.99	101.6	101.8	102.7
		9月	r 1.71	1.98	r 2.02	101.7	101.6	102.5
	III	10月	r 1.71	r 1.97	r 2.04	102.2	101.9	102.9
		11月	r 1.72	r 1.96	r 2.06	101.7	101.7	102.5
		12月	r 1.74	r 1.98	r 2.07	101.0	101.3	102.2
	IV	1月	1.68	1.98	1.99	r 101.5	101.0	102.0
		2月	1.65	2.00	1.95	r 101.6	100.9	101.9
		3月	1.65	1.95	1.91	r 101.3	100.9	102.5
令和 元 年 度	I	4月	1.65	1.94	1.95	101.8	101.5	102.9
		5月	1.67	1.94	1.88	101.8	101.3	102.9
		6月	P 1.67	P 1.92	P 1.97	P 101.5	P 100.8	P 102.4
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注) ・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。